

成功事例の共有を進め 指定都市市長会発の政策提言を行う

全国20の指定都市で作る指定都市市長会が、多様な大都市制度の現に向けて積極的に政策を提言している。今年2月に開催したシンポジウムでは「大都市制度改革、まったナシ」をキャッチフレーズに、地域の活性化や日本経済の発展をけん引していくのは指定都市だと、力強く発信した。今年4月に新会長に就任する林文子・横浜市長に指定都市が抱える課題や、それをどう解決していくのかについて聞いた。

指定都市市長会の次期会長に選出されました。抱負も含めて一言お聞かせください。

林市長 指定都市20市は、規模や歴史、地域性など異なる特性を持っていきます。日本の成長をけん引するリーディングシティとして、また市民生活に寄り添ったサービスを担う基礎自治体として、その力を最大限発揮できるよう、各都市にふさわしい多様な大都市制度の創設を目指しています。私は、第30次地方制度調査会に臨時委員として参加させて

いただきました。引き続き我々が求めている特別自治市など多様な大都市制度の実現に向けて、指定都市市長会として一致団結し、強く提言していかねければと考えています。

民間の経営トップから行政の世界に転身されました。自動車販売店の立て直しやダイエーの再建で手腕を発揮されました。企業経営と行政運営に必要なことは何でしょうか。

林市長 私は全ての基本は、人々だと思っています。市の職員は、

公平性や正確性を期するあまり、人々に寄り添い共感する力が足りない、と感じました。そこで、まず私が職員とのコミュニケーションを大切にしながら、職員との距離を縮めて、一緒になって議論しながらマネジメントしていこうと考えました。

具体的にはどんなことに取り組みましたか。

林市長 それまでの行政にはなじみのない「共感と信頼の市政運営」と「おもてなしの行政サービス」を掲げ、市民の皆様との信頼関係を築くことを目指しました。市民生活に一番近い区役所を訪問し、職員に、我々の仕事がいかに尊い仕事か、私がどんな思いで皆さんと仕事をしたいのか、私も同じチームの一員なのだという話を話して回りました。そし

て、「市民の皆様は大切なお客様です。窓口では『いらっしゃいませ』『お待たせしました』『ありがとうございます』『お気を付けてお帰りください』という言葉を添えてください」と繰り返し伝えました。最初は戸惑っていた職員にも徐々に浸透し、区役所の窓口サービス満足度は年々向上し、平成25年度は97%に達しました。

女性が活躍できる環境整備にも力を注がれていますね。

林市長 管理職に占める女性の割合が、日本は11%程度で、アメリカの43%、フィリピンの53%など諸外国に比べてとても低いのです。日本では30歳代で出産を機に就労が途絶えてしまうケースが多く、私も経営者の時に、女性社員が子供の預け先が見つからずに辞めていく姿をたくさん見

て、悔しい思いをしてきました。だからこそ、女性が働き続けられない状況を作っている保育所持機児童の問題には、市長になって真っ先に取り組んだのです。株式会社が運営する保育所の整備など、公民一体となった「チーム横浜」の取り組みで、昨年4月、待機児童「ゼロ」を達成することができました。

また、横浜市は日本一女性が働きやすく、働きがいのある都市を目指していますね。

林市長 自身、男性と女性が双方の強みを発揮することで、組織が活性化し、成果が上がること身をもって体験してきました。ところが日本では、まだまだ女性管理職や経営者が少なく、働く女性は目標となる先輩がそばにいないわけです。そこで、手本となるロールモデルや助言・指導者であるメンターに出会い、ネットワーキングを進められるよう「横浜女性ネットワーク会議」を始めました。また、女性起業家支援のために、月5000円で利用できるシエオオフィス「FUSUS（エフサス）よこはま」を作り、専門相談チームによる支援や、優遇利率の融資サービスなどのプログラムもスタートさせました。女性が安心



はやし・ふみこ

1946年東京都生まれ。㈱ダイエー代表取締役会長兼CEO、日産自動車㈱執行役員、東京日産自動車販売㈱代表取締役社長等を歴任。2009年8月横浜市長に就任。13年8月より2期目。ハーバードビジネススクール女性経営者賞(06年)、米フォーチュン誌「世界ビジネス界で最強の女性50人」選出(08年)など受賞歴多数。第30次地方制度調査会では臨時委員を務めた。14年4月より指定都市市長会会長に就任予定。

して働くことができるよう、あらゆる支援をしています。

さまざまな問題に取り組まれている指定都市制度の課題は何ですか。

林市長 現行の指定都市制度は、基礎自治体として市民生活の課題をスピーディーに解決するうえでも、大都市として日本経済を成長させるエンジンを担ううえでも、決して十分な制度ではありません。まずは、道府県との間に発生している二重行政の解消が急務です。それから、指定都市に対して不十分な税財源しか与えられていないことも課題です。指定都市20市が道府県に代わって行っている事務の負担経費は、

合計で年間約3700億円にのぼります。しかし20市には約1500億円の配分しかなく、約2200億円は指定都市の持ち出しになっていて、仕事量に見合った税財源が与えられていません。大都市は財政が豊かだと思われがちですが、決してそうではありません。

指定都市が抱えるこうした課題の解決策をどう考えますか。

林市長 指定都市市長会が求めている多様な大都市制度の実現に向け、スピード感を持って精力的に取り組んでいきたいと思っています。また、多様な大都市制度実現までの間にも、指定都市が各道府県との間で、子育てや都市計画、河川などテーマを決めて、財源の移譲と事務配分の見直しを段階的に協議していきたいと思っています。

例えば、横浜市と神奈川県間の協議の成果として、平成27年4月の子ども子育て支援新制度スタート時に、法律で市に移譲される幼保連携型の認定こども園の認可事務に加えて、幼稚園型・保育所型などの認定事務についても、市への移譲を目指すことで合意しました。今後も、横浜市では

市民生活に直結する分野を中心に、二重行政の解消に向けて県と協議を進め、実質的に特別自治市に近づけていきます。

20の指定都市はそれぞれの事情を抱えています。一緒に成功事例を共有しながら、課題解決に挑戦していくことが必要です。ベストプラクティス（最良の手法）を追求しなければならぬと思います。

市長会として何に力を入れていきますか。

林市長 指定都市には、国民の約2割がお住まいであり、基礎自治体として「現場の声」を生かした大都市経営を実践しています。しかし、指定都市市長会は、地方自治法の法定団体に位置付けられていないため、国との交渉テーブルに着く機会が限られています。現場の実態を確実に国に届け、国政に反映させていくためにも、指定都市市長会のプレゼンス、発信力、影響力を高めていく必要があります。そこで、指定都市市長会に政策提言をするプロジェクトを設け、市民生活に密接に関わるテーマを議論し、どのように向きに解決していくべきか、国に提言していきたいと考えています。